

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

1. 法人の概要

【令和8年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表理事 岡 修	設立年月日	昭和62年3月13日
電話番号	06(6613)0172	法人所管課	環境農林水産部水産課
所在地	大阪市住之江区南港北1-14-16	HPアドレス	http://www.osaka-gyogyoukikin.jp/kikin/
設立目的	環境との調和に配慮した水産動植物の増殖を図るため、自然環境の保全や栽培漁業などを実施し、もって大阪湾の水産資源を長期的に確保し、府民への安定的な食糧供給と大阪府漁業の振興を図り、地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成23年4月1日	
主 な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	3,000,000 千円	54.5%
	新関西国際空港(株)	2,000,000 千円	36.4%
	大阪湾広域臨海環境整備センター	450,000 千円	8.2%
	大阪府漁業協同組合連合会	50,000 千円	0.9%
	その他の団体	0 千円	0.0%
出捐総額		5,500,000 千円	
備考	(基本財産)	3,979,551 千円	基本財産は令和8年3月末現在

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表理事	岡 修	大阪府漁業協同組合連合会代表理事会長	R9.6	
理事	副島 久美	大阪海区漁業調整委員会委員	R9.6	
理事	大塚 耕司	大阪公立大学大学院教授	R9.6	
理事	安藤 真美	摂南大学教授	R9.6	
理事	山本 一男	田尻町長	R9.6	
理事	山本 優真	泉南市長	R9.6	
理事	上甲 誠	阪南市長	R9.6	
理事	田代 堯	岬町長	R9.6	
理事	朝倉 一郎	大阪府環境農林水産部水産課長	R9.6	
理事	山本 圭吾	(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産研究部長	R9.6	
理事	三好 正広	大阪府漁業協同組合連合会副会長	R9.6	
理事	中 武司	大阪府漁業協同組合連合会副会長	R9.6	
理事	奥 浩幸	大阪府漁業協同組合連合会代表監事	R9.6	
監事	市口 恭司	公認会計士	R9.6	
監事	中川 尚子	弁護士	R9.6	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	15	1	0	14	1	0	15	1	0
職員	管理職	プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	その他	1	1	0	1	1	0	1	0
		プロパー職員	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4	0	1	4	0	1	4	0
	常勤職員計		5	1	1	5	1	1	5	1
	常勤以外の職員		0	0	0	0	0	0	0	0

プロパー職員(0 人)の 給与に関する状況(令和7年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	理事	12 名以上15名以内
	監事	2 名以内
任期	理事	2 年
	監事	4 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により選任する
代表理事は、理事会の決議により理事の中から選定する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 種苗生産放流事業	52,061	57,379	60,870	60,225	66,820	水産資源の維持増大を図ることを目的とする、キジハタ、ヒラメ等の水産種苗の生産・放流事業
全事業合計に占める割合	46.6%	49.5%	31.9%	46.1%	33.1%	
② 経営改善方策等事業	15,816	14,557	58,000	18,562	60,600	漁業協同組合の経営安定のための経営改善に必要な経費、事務処理の円滑化に必要な機器整備等に対する助成事業
全事業合計に占める割合	14.2%	12.6%	30.4%	14.2%	30.1%	
③ 環境保全整備事業	11,091	10,471	11,500	10,429	15,000	自然環境及び海域環境の保護・回復を図る取組みに対する助成事業
全事業合計に占める割合	9.9%	9.0%	6.0%	8.0%	7.4%	
④ 食育推進事業	9,977	7,634	8,500	7,548	8,500	府民の健康増進を図るための食育の推進活動に対する助成事業
全事業合計に占める割合	8.9%	6.6%	4.5%	5.8%	4.2%	
⑤ ①～④以外の事業	22,714	25,797	51,920	33,889	50,760	水産資源管理の取組みに対する助成や漁具倉庫等の漁業施設整備に対する助成事業他
全事業合計に占める割合	20.4%	22.3%	27.2%	25.9%	25.2%	
全事業合計	111,659	115,838	190,790	130,653	201,680	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和7年度計画	令和7年度実績	令和8年度計画	
①種苗生産放流事業(公益目的事業)	種苗生産及び放流事業 キジハタ等の種苗生産・放流を行うとともに、トラフグ等の放流技術開発試験を実施	ヒラメ 10万尾 80mm キジハタ 11万尾 80-100mm アカガイ 5万尾 30mm トラフグ 3万尾 70mm	ヒラメ 11万尾 91mm キジハタ 12.6万尾 80-100mm アカガイ 5万尾 30mm トラフグ 3.3万尾 80mm	ヒラメ 10万尾 80mm キジハタ 11万尾 100mm アカガイ 5万尾 30mm トラフグ 5万尾 70mm	
②経営改善方策等事業(収益事業等)	営漁指導事業、漁業経営運営費、漁協運営近代化事業 等	※申請に応じて予算の範囲内で実施	営漁指導事業1件、漁業経営運営費3件、漁協運営近代化事業3件、漁船安全対策事業2件	※申請に応じて予算の範囲内で実施	
③環境保全整備事業(公益目的事業)	海域環境保全事業	海域環境保全事業6件	海域環境保全事業6件	海域環境保全事業7件	
④食育推進事業(公益目的事業)	食育推進事業	食育推進事業13件	食育推進事業12件	食育推進事業12件	
⑤その他事業(公益目的、収益事業等)	(公益目的) 資源管理型漁業推進事業、資源増殖推進事業 (収益事業等) 業態拡大関連施設総合整備事業、小規模漁業施設補修事業、漁業者研修事業	資源管理型漁業推進事業2件、資源増殖推進事業8件 ※収益事業等は申請に応じて予算の範囲内で実施	資源管理型漁業推進事業2件、資源増殖推進事業8件 小規模漁業施設補修事業2件、漁業者研修事業3件	資源管理型漁業推進事業2件、資源増殖推進事業8件 ※収益事業等は申請に応じて予算の範囲内で実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況 (単位:千円)

区 分	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補 助 金	0	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	0	0	0	
貸 付 金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	5,899,621	5,389,551	4,813,074	△ 576,477	(基本財産) 基本財産の減少については、期末時点に債券の時価評価を行ったことによる減(324,575千円)、満期前債券の買替えによる減(215,517千円)によるものである。 (特定資産) 特定資産の減少については、期末時点に債券の時価評価を行ったことによる減(29,894千円)が主な要因である。
	流動資産	36,874	23,212	37,661	14,449	
	現金預金	36,874	23,212	35,170	11,958	
	未収金	0	0	2,491	2,491	
	その他流動資産	0	0	0	0	
	固定資産	5,862,747	5,366,339	4,775,413	△ 590,926	
	基本財産	4,993,055	4,519,643	3,979,551	△ 540,092	
	特定資産	869,691	846,696	795,467	△ 51,229	
	その他固定資産	0	0	395	395	
	負債合計	29,119	26,504	32,161	5,657	
	流動負債	29,119	26,504	32,161	5,657	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	27,260	24,429	29,835	5,406	
	その他流動負債	1,860	2,075	2,325	250	
	固定負債	0	0	0	0	
	長期借入金	0	0	0	0	
	各種引当金	0	0	0	0	
	その他固定負債	0	0	0	0	
	正味財産合計	5,870,501	5,363,047	4,780,914	△ 582,133	
	指定正味財産	5,832,747	5,336,339	4,745,018	△ 591,321	
	一般正味財産	37,755	26,708	35,896	9,188	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

			令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						【一般正味財産増減の部】
	経常収益		139,133	111,052	146,060	35,008	(受取寄付金)
		基本財産運用益	60,932	62,137	64,912	2,775	受取寄付金の増加については、栽培漁業等に係る経費の一部を支払うため、特定資産である栽培漁業推進積立資産を取り崩し、指定正味財産より振り替えたことによる増(15,000千円)が主な要因である。
		特定資産運用益	3,105	8,155	8,337	182	
		受取会費	0	0	0	0	
		事業収益	0	0	2,491	2,491	
		受取補助金等	0	662	1,110	448	(事業費)
		受取負担金	0	0	0	0	事業費の増加については、特定資産である漁業経営安定推進基金を財源とする助成額の増(9,797千円)及びキジハタ生産量増加に伴う餌代等消耗品費の増(3,461千円)が主な要因である。
		受取寄付金	41,278	8,474	33,271	24,797	
		その他の収入(受取利息収入等)	33,817	31,625	35,939	4,314	
	経常費用		116,693	122,099	136,872	14,773	
		事業費	111,659	115,838	130,653	14,815	【指定正味財産増減の部】
		管理費	5,034	6,261	6,219	△ 42	(基本財産運用益)
	当期経常増減額		22,440	△ 11,047	9,188	20,235	基本財産運用益の減少については、満期前債券の買替えに伴う売却損(215,517千円)が主な要因である。
	経常外収益		0	0	0	0	
	経常外費用		0	0	0	0	
	当期経常外増減額		0	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額		22,440	△ 11,047	9,188	20,235	
	(指定正味財産増減の部)						
		基本財産運用益	54,445	3,156	△ 150,605	△ 153,761	
		基本財産評価損益	△ 255,854	△ 414,926	△ 324,575	90,351	
		特定資産運用益	3,105	8,155	8,337	182	
		特定資産評価損益	△ 4,069	△ 14,521	△ 17,958	△ 3,437	
		一般正味財産への振替額	△ 105,316	△ 78,271	△ 106,520	△ 28,249	
	当期指定正味財産増減額		△ 307,688	△ 496,408	△ 591,321	△ 94,913	
	正味財産期末残高		5,870,501	5,363,047	4,780,914	△ 582,133	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和7年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和8年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和8年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	600,000	600,000	494,834	△ 105,166

主な経常費用		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費		604	740	604	△ 136	(減価償却費) 減価償却費の増加については、什器備品の取得(496千円)が主な要因である。
職員人件費		29,824	35,062	35,768	706	
退職給付費用		0	0	0	0	
減価償却費		0	0	101	101	

主要経営指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	76.9%	77.0%	72.0%	-5.0%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、現金預金の増による流動資産の増(14,449千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	26.1%	29.3%	26.6%	-2.7%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	56.2%	43.5%	54.8%	11.3%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	126.6%	87.6%	117.1%	29.5%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	35,170,382	23,211,826	11,958,556
未収金	2,491,088	0	2,491,088
流動資産合計	37,661,470	23,211,826	14,449,644
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	122,463,329	105,224,079	17,239,250
投資有価証券	3,857,087,709	4,414,419,013	△ 557,331,304
基本財産合計	3,979,551,038	4,519,643,092	△ 540,092,054
(2) 特定資産			
栽培漁業推進積立資産	108,411,600	123,411,600	△ 15,000,000
漁業経営安定推進基金	593,686,269	608,140,517	△ 14,454,248
漁業経営安定推進基金貸付金	93,368,812	115,143,796	△ 21,774,984
特定資産合計	795,466,681	846,695,913	△ 51,229,232
(3) その他固定資産			
什器備品	394,938	0	394,938
その他固定資産合計	394,938	0	394,938
固定資産合計	4,775,412,657	5,366,339,005	△ 590,926,348
資産合計	4,813,074,127	5,389,550,831	△ 576,476,704
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	29,835,182	24,429,275	5,405,907
預り金	320,293	312,322	7,971
賞与引当金	1,456,151	1,360,995	95,156
未払消費税等	549,000	401,400	147,600
流動負債合計	32,160,626	26,503,992	5,656,634
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	32,160,626	26,503,992	5,656,634

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	4,745,017,719	5,336,339,005	△ 591,321,286
指定正味財産合計	4,745,017,719	5,336,339,005	△ 591,321,286
(うち基本財産への充当額)	(3,949,551,038)	(4,489,643,092)	
(うち特定資産への充当額)	(795,466,681)	(846,695,913)	
2. 一般正味財産	35,895,782	26,707,834	9,187,948
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	
正味財産合計	4,780,913,501	5,363,046,839	△ 582,133,338
負債及び正味財産合計	4,813,074,127	5,389,550,831	△ 576,476,704

令和7年度 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	64,912,191	62,136,559	2,775,632
基本財産受取利息	64,912,191	62,136,559	2,775,632
特定資産運用益	8,337,076	8,155,022	182,054
特定資産受取利息	8,337,076	8,155,022	182,054
事業収益	2,491,088	0	2,491,088
海づくり大会事業受託料	2,491,088	0	2,491,088
受取補助金	1,110,000	661,500	448,500
受取民間補助金	1,110,000	661,500	448,500
受取寄付金	33,270,832	8,474,000	24,796,832
受取寄付金	33,270,832	8,474,000	24,796,832
雑収益	35,938,680	31,624,920	4,313,760
雑収益	35,938,680	31,624,920	4,313,760
経常収益計	146,059,867	111,052,001	35,007,866
(2)経常費用			
事業費	130,652,793	115,837,686	14,815,107
給料手当	27,327,705	26,494,863	832,842
賞与引当金繰入	1,251,082	1,164,498	86,584
福利厚生費	4,108,432	4,309,671	△ 201,239
会議費	0	22,820	△ 22,820
旅費交通費	461,389	363,196	98,193
通信運搬費	909,504	864,212	45,292
減価償却費	82,184	0	82,184
消耗品費	17,559,961	14,092,608	3,467,353
修繕費	468,978	1,147,740	△ 678,762
燃料費	2,681,666	3,039,496	△ 357,830
光熱水料費	12,226,082	12,817,815	△ 591,733
賃借料	1,458,791	1,448,219	10,572
保険料	99,750	101,030	△ 1,280
租税公課	982,100	863,400	118,700
支払報酬	765,600	765,600	0
支払負担金	2,572,297	2,572,297	0
支払助成金	48,206,741	36,667,946	11,538,795
委託費	9,242,372	8,863,172	379,200
雑費	248,159	239,103	9,056
管理費	6,219,126	6,261,193	△ 42,067
役員報酬	604,000	740,000	△ 136,000
給料手当	3,711,812	3,620,780	91,032
賞与引当金繰入	205,069	196,497	8,572
福利厚生費	619,999	636,725	△ 16,726
会議費	16,405	20,420	△ 4,015
旅費交通費	99,326	106,934	△ 7,608
通信運搬費	36,234	35,563	671

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
減価償却費	18,758	0	18,758
消耗品費	30,003	28,450	1,553
光熱水料費	118,164	117,224	940
賃借料	70,680	70,680	0
支払報酬	191,400	191,400	0
支払負担金	436,120	436,120	0
委託費	16,368	16,368	0
雑費	44,788	44,032	756
経常費用計	136,871,919	122,098,879	14,773,040
評価損益等調整前当期経常増減額	9,187,948	△ 11,046,878	20,234,826
特定資産評価益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,187,948	△ 11,046,878	20,234,826
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
過年度損益修正	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,187,948	△ 11,046,878	20,234,826
一般正味財産期首残高	26,707,834	37,754,712	△ 11,046,878
一般正味財産期末残高	35,895,782	26,707,834	9,187,948
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	64,912,191	61,641,559	3,270,632
基本財産受取利息	64,912,191	61,641,559	3,270,632
特定資産運用益	8,337,076	8,155,022	182,054
特定資産受取利息	8,337,076	8,155,022	182,054
基本財産評価益	50,025,650	0	50,025,650
基本財産評価益	50,025,650	0	50,025,650
特定資産評価益	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0
基本財産評価損	374,600,304	414,926,235	△ 40,325,931
基本財産評価損	374,600,304	414,926,235	△ 40,325,931
特定資産評価損	17,958,400	14,521,400	3,437,000
特定資産評価損	17,958,400	14,521,400	3,437,000
基本財産売却損	215,517,400	58,486,000	157,031,400
基本財産売却損	215,517,400	58,486,000	157,031,400
一般正味財産への振替額	△ 106,520,099	△ 78,270,581	△ 28,249,518
一般正味財産への振替額	△ 106,520,099	△ 78,270,581	△ 28,249,518
当期指定正味財産増減額	△ 591,321,286	△ 496,407,635	△ 94,913,651
指定正味財産期首残高	5,336,339,005	5,832,746,640	△ 496,407,635
指定正味財産期末残高	4,745,017,719	5,336,339,005	△ 591,321,286
III 正味財産期末残高	4,780,913,501	5,363,046,839	△ 582,133,338

6. R7年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7目標値	R7実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚放流尾数	万尾	29.6	29.0	31.9	50	50	50/50 【100%】
Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2)) (*1)R7実績歩留まり率＝放流尾数/種苗 生産尾数＝63.2% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり率の 考え方=50%	%	152.4	135.0	126.4	15	0	5/20 【25%】
	栽培漁業の発信 (報道提供やHP等による栽培漁業の発 信)	回	23	25	28	5	5	
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 法人運営の安定性の確保	余剰種苗による収益の確保	千円	26,675	24,000	34,289	10	10	10/30 【33%】
	栽培事業費	千円	52,429	52,500	58,575	10	0	
③ 事務局費の抑制	事務局費	千円	28,052	28,052	28,441	10	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
・「稚魚放流尾数」については、全ての魚種で放流目標を達成できた。 ・「稚魚歩留まり達成率」に関しては、他機関から入手したヒラメ稚魚に大量のへい死が発生しヒラメの歩留まり率が悪かったことから目標を達成できなかった。今後は、入手前に、入手先の生産状況を逐一確認し、不調であれば入手先変更なども含め対応することにより、目標達成に努める。なお、他府県の栽培センターから、選別後に不要となった稚魚を譲渡してもらい中間育成したことにより、ヒラメの「稚魚放流尾数」目標は達成できた。 ・「栽培漁業の発信」については、報道提供、HP、Xの複数のツールを用いて、第45回全国豊かな海づくり大会関係等の情報発信を行い、目標を達成することができた。 ・「余剰種苗による収益の確保」については、(公社)全国豊かな海づくり推進協会の「種苗生産情報」等も活用し、余剰種苗の販売に努めた結果、目標を達成することができた。 ・「栽培事業費」については、第45回全国豊かな海づくり大会に伴うキジハタ稚魚の生産量増により餌代等が増加した結果、目標を達成できなかったが、R7年度に限定した対応でやむを得なかった。 ・「事務局費」については、人件費の増加等により、目標を達成することができなかった。引き続き、計画的な業務執行により残業の抑制に取り組むとともに、光熱費等その他事務経費の削減に努める。	65

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
・最重点目標である「稚魚放流尾数」については、生産技術の向上等により安定生産が可能になり、昨年度に引き続き目標を達成している。 また、「栽培漁業の発信」及び「余剰種苗による収益の確保」についても、昨年度に引き続き目標を達成している。 今後も、これらの項目については、効率的かつ安定的な採卵や種苗生産等により目標達成に努められたい。 ・一方、「稚魚歩留まり達成率」「栽培事業費」については、他機関から入手したヒラメ稚魚の大量へい死や、第45回全国豊かな海づくり大会に伴うキジハタ稚魚の生産量増による餌代等の増加などのため、目標を達成できなかったが、事業に影響が生じないように善後策を講じるとともに、原因を分析し、再発防止策の検討を行っている。 ・なお、「事務局費」については、法人の取組みだけでは困難な状況もある中、計画的な業務執行による時間外の削減などに取り組んでいた。	(評価) ・「稚魚歩留まり達成率」などが未達成となっているものの、最重点目標である「稚魚放流尾数」について目標を達成しており、栽培漁業の着実な推進が図られていると評価できる。 ・事業実施の財源が限られている中、公益事業に供する特定資産(栽培漁業推進積立資産)が減少している。安定的に栽培漁業を推進するため、今後の財源確保について検討が求められる。 (指導・助言) ・引き続き、栽培技術の向上に努め、種苗の安定的かつ効率的な生産と、着実な放流尾数の達成をめざすこと。 ・今後の安定的な法人運営の実現に向け、余剰種苗の販売先の開拓などによる収入確保や事業費の抑制方策について検討し、令和8年度に策定する中期経営計画に反映すること。	65	B

《参考》9. 「令和8年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和8年2月)

○存続 ・大阪府栽培漁業基本計画に基づき、効率的な栽培漁業の展開を図るとともに、安定的な法人運営に努める
--

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○水産物の安定的な供給を行うとともに海域環境の保全の役割を果たす

- ・環境と調和に配慮した水産動植物の増殖を図る。
- ・将来にわたって持続可能な制度としていくため、法人運営の安定性の確保を図る。

■大阪府の施策

- ・「水産業」の振興

基本方針

1 効率的な栽培漁業の展開と栽培漁業への理解

- ・大阪府栽培漁業基本計画に基づき、種苗生産、中間育成及び放流事業を実施。近隣府県との積極的な連携等を図り、より効率的な栽培漁業を展開する。
- ・栽培漁業の成果等をHPやSNS等を使って広く発信していく。

2 法人運営の安定化

- ・より効率的・効果的な事業実施を図るとともに、安定的な運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 栽培漁業の着実な推進

- ・稚魚放流尾数
(第8次大阪府栽培漁業基本計画・中期経営計画に基づくヒラメ、キジハタ、アカガイ、トラフグの放流)
【29.6万尾(R6実績)→31.0万尾(R8)】
- ・稚魚歩留まり達成率
【152.4%(R6実績)→135.0%(R8)】
- ・栽培漁業の発信
(報道提供やHP等による栽培漁業の発信)
【23回/年(R6実績)→20回/年(R8)】

② 法人運営の安定性の確保

- ・余剰種苗による収益の確保
(キジハタ等余剰種苗の譲渡により継続的な収入の確保を図る)
【26,675千円(R6実績)→24,000千円(R8)】
- ・栽培事業費
【52,429千円(R6実績)→52,000千円(R8)】

③ 事務局費の抑制

- ・事務局費
【28,052千円(R6実績)→26,500千円(R8)】

《参考》11. R8年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウエイト (R8)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚放流尾数	万尾	29.6	31.9	31.0	50	31.0	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	○大阪府海域ではベイエリア開発等により、親魚の産卵、稚魚の成育の場となる藻場や干潟が減少したため、この時期を人為的に管理する栽培漁業の取組みは極めて重要な政策課題。 ○府の水産課のマスタープランである「大阪府豊かな海づくりプラン(Ⅲ期)」や「第8次大阪府栽培漁業基本計画」において、栽培漁業の推進、放流効果の高い魚種への特化を重点施策として位置づけ。 ○当法人でも、府内の漁業の発展と漁業者の生活安定を図る観点から、大阪湾における水産資源の回復・維持と漁業生産の向上を目指すこととしている。						○第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)の遂行	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	○令和4年度から始った第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)の新規の放流魚種(トラフグ)の安定的な放流を行うため稚魚の育成技術の開発や放流適地の把握など知見を蓄積する。 ○生産・放流技術が確立した魚種については、生産コストを削減するための技術の開発、他府県との連携を進める。 ○新たに取組む魚種(メバル)については、中間育成技術の確立や放流適地、効果把握について環境農林水産総合研究所と連携を図りながら進める。						○栽培センター事業充実のための施設、推進体制の検討 ○近隣府県との連携 ・稚魚の餌となるワムシの安定的な確保 ・余剰種苗交換等効率的な栽培漁業の展開 ○第8次計画対象魚種の生産・放流技術開発の推進 ・ヒラメ 春季に稚魚を調達することで、使用燃油の削減等効率的な飼育を行う。 ・キジハタ 目標放流数11万尾を安定生産するための親魚の適正管理による卵の確保、定期的な間引き・選別による歩留まりの向上を図る。 ・アカガイ 30mmの大型種苗の放流を行うことにより、放流効果の向上を図る。 ・トラフグ 適正な中間育成の実施により放流後の生残率を高める。	
活動方針	○令和4年度から始まった第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)に基づき種苗生産を確実に行う。 ○本事業を円滑に実施するため、施設の維持管理や推進体制の維持・構築に留意する。 ○大阪府及び地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センターとの業務分担、連携によって、円滑に栽培漁業を推進する。当法人においては、研究所と連携し、より放流効果の高い健全な種苗の生産・育成を行い、資源増大を図るとともに、大阪府が中心となって、漁獲された放流魚の付加価値向上を図る。 (業務分担) ➢大阪府:栽培漁業基本計画の策定及び進捗管理、栽培漁業推進協議会の運営等 ➢研究所:栽培対象種放流後の効果把握のための調査研究、新魚種の種苗生産放流技術開発、基金への指導、施設の維持管理 ➢基金:栽培漁業基本計画に基づく種苗生産放流事業の実施							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウエイト (R8)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2)) (*1)R7実績歩留まり率＝放流尾数/種苗生産尾数＝63.2% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり率の考え方＝50%	%	152.4	126.4	135.0	15	135.0	稚魚の餌となるワムシの安定確保や栽培技術力の向上等による効率的、効果的な種苗生産・放流の実施
	栽培漁業の発信 (報道提供やHP等による栽培漁業の発信)	回	23	28	28	5	20	種苗生産現場や放流風景等を報道提供やHP、SNS等により発信する

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 法人運営の安定性の確保	余剰種苗による収益の確保	千円	26,675	34,289	27,000	10	24,000	産卵親魚の仕立て、稚魚の選別等技術の向上による生残尾数の増加及び譲渡先の開拓
	栽培事業費	千円	52,429	58,575	52,000	10	52,000	R1年度から取り組んでいる一部魚種の種苗生産・調達方法の見直しによるコスト削減を継続するとともに、その他経費(消耗品等)の削減努力を行う
③ 事務局費の抑制	事務局費	千円	28,052	28,441	29,300	10	26,500	引き続き、計画的な業務執行による残業の抑制など人件費の抑制に取り組むとともに、その他事務経費の削減に努める

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値